

個別事業費	2,500 千円
交付金額	1,250 千円

地域の実情と課題

コロナ禍や物価高を背景として様々な困難な問題を抱える女性が増加しており、民間団体と連携した支援が求められている。
また、令和4年の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」成立により、厳しい状況にある女性を支援する仕組みづくりが必要。

目的・目標

経済団体等と行政(京都府・京都市・京都労働局)の連携による「輝く女性応援京都会議」(女性活躍推進法第27条に基づく協議会)を母体として、企業や地域における女性リーダーや、デジタル分野も含めた女性起業家の支援等を通じて、様々な分野で活躍する女性リーダーの育成を図る他、日常生活や社会生活の中で様々な困難な問題を抱える女性が増加していることから、民間団体と連携した様々なアプローチで実施する等、京都府の女性活躍の推進、女性が直面している様々な問題の解消へ向けた総合的取組を各団体と連携し実施する。

事業の特徴

令和4年に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立し、日常生活や社会生活の中で様々な困難な問題に直面する女性への支援が求められており、実際に様々な困難な課題を抱える女性が増加していることから、本事業では、事業番号3「困難な問題を抱える女性支援事業(つながりサポート)」の相談者の中で継続的な支援が必要な相談者に対する伴走支援(無料カウンセリング)を実施した。

連携団体

連携団体名:輝く女性応援京都会議(23団体)

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、一般社団法人京都経営者協会、一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会、京都府商工会女性部連合会、一般社団法人京都中小企業家同友会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾント京都クラブ、公益財団法人大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、公益財団法人21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

事業の効果

様々な世代の女性から、DV・性暴力・職場での問題・自殺等多様な相談が多数寄せられた。深刻な相談も多く寄せられ、継続的な支援を必要とされる方も多い状況であり、当事業が困難を抱える女性のセーフティネットの役割を果たしたと考えられる。

今後の課題

困難を抱える女性への支援が求められる中、女性相談による支援は重要性を増しているが、相談事業実施のための財源確保が課題となっている。

事業の概要

- 相談者への継続的な伴走支援の実施(民間団体への委託)
「困難な問題を抱える女性支援事業(つながりサポート)」の相談者の中で継続的な支援が必要な相談者に対する無料カウンセリングを実施

[委託先:株式会社ウィメンズカウンセリング京都]
相談件数 444件